

第48期のご報告

# IR ハンドブック

[平成24年4月1日～平成25年3月31日]



## Airport Ground Power



Power Supply Business



Maintenance Business



Supplementary Equipment Business

特集

中期事業計画のローリングプランを策定



AGP CORPORATION

銘柄コード：9377





代表取締役社長

谷本 孝

エージーピー



グループ理念

社会から信頼を受ける  
会社を目指し、  
社会の繁栄と地球環境の  
浄化保全に貢献する

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として回復基調にあったものの、海外景気の減速や円高などにより厳しい状況となりましたが、その後の各種政策による効果や輸出環境の改善等により、緩やかに回復しつつあります。また、航空業界では、航空需要の回復に伴い、航空各社による国際線の増便や路線開設、LCCの国内マーケットへの定着による潜在需要の喚起などにより拡大基調にある一方、外交関係における緊張状態の継続、ボーイング787型機のトラブルによる運航停止の影響など、懸念材料も残っております。

このような状況下、当社グループの当期の売上高は、前期比3億70百万円(3.7%)増の104億62百万円となりました。

営業費用につきましては、売上高の増加に伴う原材料費の増があったものの、羽田空港、関西空港における減価償却費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費を抑制したこと等により、前期比11百万円(0.1%)減の96億54百万円となりました。この結果、営業利益は前期比3億82百万円(90.2%)増の8億7百万円、経常利益は前期比3億83百万円(102.2%)増の7億58百万円となりました。これに、特別損失等を加味した当期純利益は前期比2億19百万円(183.9%)増の3億39百万円を達成いたしました。

当期、当社グループは「競争力強化の集中改革期間」をテーマにする中期事業計画に基づき、不採算が続いていた鹿児島、熊本、長崎の3空港出張所を閉鎖する等の収支改善策を行ってまいりました。アジア地域の経済発展、首都圏空港の発着枠の拡大、新たな路線開設など航空需要の緩やかな回復が予想される中で、当期までに積み上げてきた改革を基に、当社グループは新たな将来像を築いてまいります。

2014年3月期の見通しにつきましては、動力事業では、首都圏空港における発着枠の拡大、国際線の増便・路線開設に伴う増収、整備事業では、顧客の経費節減施策の強化・継続による減収、付帯事業では、フードカートの販売増による増収を計画し、売上高は107億27百万円(前期比2.5%増)を予想しております。当期純利益に関しましては、原材料費の増加が見込まれるものの営業外収支の改善を図ることで4億9百万円(前期比20.5%増)を計画しております。

株主の皆さまには、今後とも格別のご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 航空需要の拡大が見込まれる中、 中期事業計画のローリングプランを策定

アジア地域の経済発展を中心とする、世界的な航空需要の拡大、また、国内における首都圏空港の発着枠の拡大、航空各社による国際線の増便・路線開設など、航空需要の堅調な推移が見込まれる中、業界の成長を確実に取り込み、新たな将来像を描いていくために中期事業計画のローリングを実施いたしました。

### 中期事業計画（2014年3月期～2016年3月期）

## 「収益基盤の強化と事業領域の拡大」

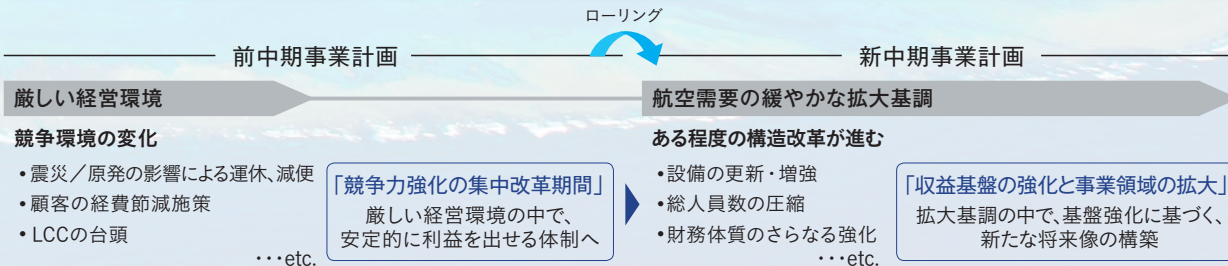
#### 基本方針

イベントリスク耐性の高い筋肉質の企業体質を維持・強化し、既存事業において安定的な収益基盤を確立する。そのうえで、将来の発展に向けた事業領域の拡大に努める。

#### セグメント別基本戦略

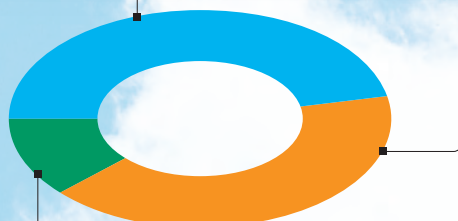
- 動力事業 拡大基調にある航空業界の成長を確実に取り込む
- 整備事業 従来の営業基盤は維持しつつ、既存業務で培ったノウハウを活用し、周辺分野への進出にも取り組む
- 付帯事業 今後成長が見込まれる、医療・福祉分野におけるフードコート、航空保安用セキュリティ機器の保守管理について、さらに経営資源を投入し、収益力の向上を目指す

### 中期事業計画ローリングのフレーム



# ひと目でわかる AGP —事業別概況と今後の取組み—

## ■ セグメント別売上高(連結)



**付帯事業** 1,228百万円  
**11.7%**



**動力事業 セグメント利益(連結)** 545百万円 (前期比+331百万円)

**整備事業 セグメント利益(連結)** 623百万円 (前期比+17百万円)

**付帯事業 セグメント利益(連結)** 258百万円 (前期比+38百万円)

**連結営業利益** 807百万円 (前期比+382百万円)

### 動力事業

航空機への動力(電力・冷暖房気・圧搾空気)の供給や、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理を行っています



GPU固定式：電力

### 整備事業

空港における建物・諸設備の保守・維持管理や、発着支援設備など特殊設備のメンテナンスを行っています



手荷物搬送設備

### 付帯事業

フードカートやGSE (Ground Support Equipment) 関連製品など、航空機の運航に付帯する製品の開発および製作、販売を行っています



EH加熱カート

保温カート



2013年3月  
期概況

**売上高** 49億 4百万円 2.7%増

航空需要の回復に伴う就航便数の増加等による成田空港をはじめとする国際線の販売増に加え、運航を開始した本邦LCCへの販売等が寄与し増収

**セグメント利益** 5億45百万円 154.9%増

羽田空港、関西空港において減価償却費が減少したほか、効率的な人材運用による人件費の抑制等により増益

中期事業計画  
今後の取組み

- ① ボーイング787型機・A380型機の就航増加に対する効果的な動力設備の増強
- ② 事業の基幹となる羽田・成田両空港の整備計画、福岡・伊丹両空港のターミナルビル再編計画への着実・効率的な対応
- ③ 動力設備の改善(低コスト化・省エネ化)に向けた技術開発と実用化の推進
- ④ 設備更新に対する設備設置形態の見直しによる投資コストの低減
- ⑤ 機動的な営業活動の推進

2013年3月  
期概況

**売上高** 43億29百万円 1.4%増

顧客の経費節減施策の強化・継続による航空機整備関連施設の更新・修繕作業の減少が続いているものの、羽田空港における空港特殊設備の更新工事の受注等により増収

**セグメント利益** 6億23百万円 2.9%増

売上増加に伴う原材料費の増等があったものの、増益

中期事業計画  
今後の取組み

- ① 営業体制の強化、保有する保守管理のノウハウと24時間運営体制の利点をアピールする積極的な営業活動の推進により、空港施設・設備の新設、更新・修繕作業に対する受注の拡大、空港外施設・物流センター等への展開を図る
- ② アジア地域の空港新設・拡張、国内外の空港民営化に対する技術支援への参画
- ③ 高付加価値業務受託に向けた技術習得の継続、計画的な人材の育成・確保による業務領域の拡大を目指す
- ④ 業務の効率化、弾力的な人材運用等、コスト競争力強化による収益性の向上

2013年3月  
期概況

**売上高** 12億 28百万円 17.7%増

フードカート販売増のほか、羽田空港における格納庫内航空機用電源装置更新工事の受注等により増収

**セグメント利益** 2億 58百万円 17.7%増

売上増加に伴う原材料費の増等があったものの、増益

中期事業計画  
今後の取組み

- フードカート事業
- 営業体制を強化し、病院・介護施設の新築・建替え案件の獲得、買替え需要の確実な受注を目指す
  - 製品開発・アフターサービス・生産体制を強化し、収益力の向上を図る
- ①
  - ② セキュリティ機器の保守管理では、新型機器の導入・更新に伴う設置工事の受注と保守領域の拡大を目指す



プレーキクーリングカート

## News 1

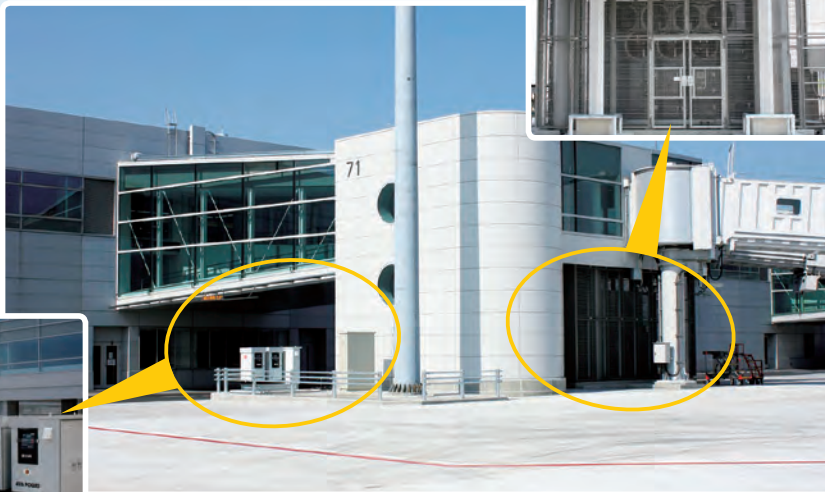
## 羽田空港で当社動力供給設備を供用開始

固定式電気型空調設備

2013年4月から新規オープンした羽田空港第2旅客ターミナルビルの南ピア増設3スポットに、当社の固定式電力供給設備および固定式電気型空調設備を設置し、4月8日より供用を開始しました。



固定式電力供給設備



羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増設3スポット



## News 2

## 羽田・成田空港において省エネ型固定式空調設備に更新

昨年に引き続き、沖縄・那覇空港に省エネタイプの新型固定式電気型空調設備を2台導入しました。また、羽田・成田空港における冷水・温水を利用する方式の固定式空調設備において、省エネタイプの新型機器を各々2台導入しました。

省エネ型固定式空調設備



# 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2013年3月31日現在	前期 2012年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	5,066	4,690
固定資産	5,847	6,316
有形固定資産	4,793	5,204
無形固定資産	35	50
投資その他の資産	1,017	1,061
資産合計	10,913	11,007
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,303	1,984
固定負債	2,880	3,518
負債合計	5,183	5,502
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	5,731	5,504
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,578	3,351
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	△ 1	0
その他有価証券評価差額金	△ 1	0
純資産合計	5,729	5,504
負債純資産合計	10,913	11,007

### 損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
売上高	10,240	9,852
売上原価	8,844	8,866
売上総利益	1,395	986
販売費及び一般管理費	619	614
営業利益	776	372
営業外収益	5	8
営業外費用	53	56
経常利益	728	324
特別利益	—	0
特別損失	186	53
税引前当期純利益	542	270
法人税、住民税及び事業税	233	144
法人税等調整額	△ 16	5
当期純利益	324	120

### 株主資本等変動計算書 [2012年4月1日～2013年3月31日]

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2012年4月1日残高	2,038	114	114	187	80	3,083	3,351	△ 0	5,504	0	0	5,504
当期変動額												
剰余金の配当				9		△ 107	△ 97		△ 97			△ 97
自己株式の買取												
当期純利益						324	324		324			324
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△ 2	△ 2	△ 2
当期変動額合計				9		217	227		227	△ 2	△ 2	224
2013年3月31日残高	2,038	114	114	197	80	3,301	3,578	△ 0	5,731	△ 1	△ 1	5,729



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2013年3月31日現在	前期 2012年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	5,666	5,181
現金及び預金	2,362	2,133
受取手形及び営業未収入金	1,614	1,527
有価証券	891	890
その他	797	628
固定資産	5,957	6,402
有形固定資産	4,793	5,205
建物及び構築物(純額)	2,061	2,483
機械装置及び運搬具(純額)	1,675	1,807
その他	1,057	914
無形固定資産	36	51
投資その他の資産	1,126	1,145
投資有価証券	123	89
繰延税金資産	440	408
敷金及び保証金	221	259
その他	341	388
<b>資産合計</b>	<b>11,623</b>	<b>11,583</b>

①

【資産】 前期末に比べ39百万円(0.3%)増の116億23百万円となりました。

- **流動資産** 前期末に比べ9.4%増の56億66百万円となりました。  
- 主な要因 - ↑ 現金及び預金2億29百万円、受取手形及び売掛金86百万円、仕掛品71百万円、原材料及び貯蔵品68百万円増
- **固定資産** 前期末に比べ7.0%減の59億57百万円となりました。  
- 主な要因 - ↓ 減価償却進行等に伴い、主に有形固定資産が4億11百万円減

	当期 2013年3月31日現在	前期 2012年3月31日現在
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	2,182	1,811
営業未払金	539	466
1年内返済予定の長期借入金	497	511
その他	1,145	834
固定負債	3,448	4,019
長期借入金	1,737	2,307
退職給付引当金	1,507	1,457
資産除去債務	32	32
その他	171	222
<b>負債合計</b>	<b>5,631</b>	<b>5,831</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	5,993	5,751
資本金	2,038	2,038
資本剰余金	114	114
利益剰余金	3,840	3,598
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 1	0
その他有価証券評価差額金	△ 1	0
<b>純資産合計</b>	<b>5,992</b>	<b>5,752</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,623</b>	<b>11,583</b>

②

③

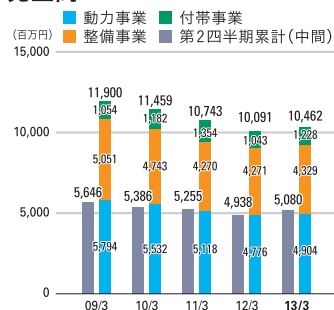
【負債】 前期末に比べ2億円(3.4%)減の56億31百万円となりました。

- **流動負債** 前期末に比べ20.5%増の21億82百万円となりました。  
- 主な要因 - ↑ 営業未払金73百万円、未払金2億22百万円、未払法人税等1億18百万円増
- **固定負債** 前期末に比べ14.2%減の34億48百万円となりました。  
- 主な要因 - ↓ 長期借入金5億83百万円減

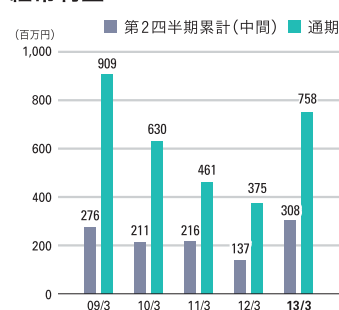
【純資産】 前期末に比べ4.2%増の59億92百万円となりました。

- 主な要因 - ↑ 当期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の加減算による

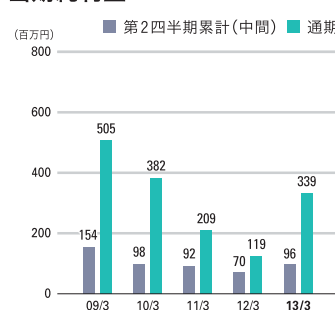
## 売上高



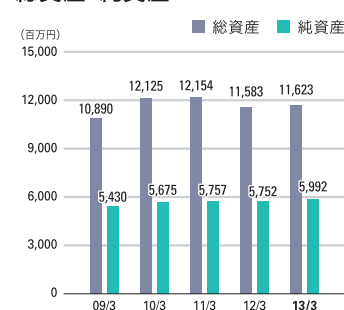
## 経常利益



## 当期純利益



## 総資産・純資産





## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
売上高	10,462	10,091
売上原価	8,916	8,934
売上総利益	1,545	1,156
販売費及び一般管理費	738	731
4 営業利益	807	424
営業外収益	6	8
営業外費用	55	57
経常利益	758	375
特別利益	0	0
特別損失	186	53
税金等調整前当期純利益	572	321
法人税、住民税及び事業税	277	173
法人税等調整額	△ 43	29
少数株主損益調整前当期純利益	339	119
5 当期純利益	339	119

【営業利益】 前期に比べ90.2%増の8億7百万円となりました。

-主要要因- 売上高の増加に加え、減価償却費の減少、総人件費の抑制などにより営業費用が前期を下回ったことなどから、大幅な増益

【当期純利益】 前期に比べ183.9%増の3億39百万円となりました。

-主要要因- 1億86百万円の特別損失を計上したものの、売上高増による利益の増加及び法人税等調整額により、大幅な増益

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295	△ 204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 789	△ 651
現金及び現金同等物の増減額	229	470
現金及び現金同等物の期首残高	3,024	2,553
現金及び現金同等物の期末残高	3,254	3,024

### ●【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2億29百万円増の32億54百万円となりました。

#### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億15百万円(前期比0.9%減)となりました。  
-主要要因- 税金等調整前当期純利益5億72百万円、減価償却費8億16百万円となったことに加え、たな卸資産が1億52百万円増

#### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億95百万円(前期比44.5%増)となりました。  
-主要要因- 成田空港、羽田空港、那覇空港等への航空機用動力設備の設置等

#### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は7億89百万円(前期比21.2%増)となりました。  
-主要要因- 長期借入金の返済による支出5億83百万円、配当金の支払額97百万円等

## 連結株主資本等変動計算書 [2012年4月1日～2013年3月31日]

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
2012年4月1日残高	2,038	114	3,598	△ 0	5,751	0	0	5,752
当期変動額								
剰余金の配当			△ 97		△ 97			△ 97
自己株式の買取								
当期純利益			339		339			339
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 2	△ 2	△ 2
当期変動額合計			241		241	△ 2	△ 2	239
2013年3月31日残高	2,038	114	3,840	△ 0	5,993	△ 1	△ 1	5,992

### 株式の状況

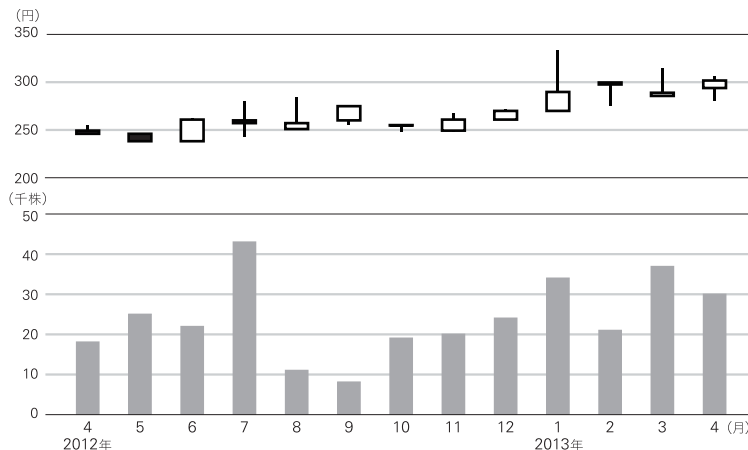
発行可能株式総数	52,000,000 株
発行済株式総数	13,950,000 株
株主数	543 名
単元株式数	1,000 株

### 大株主

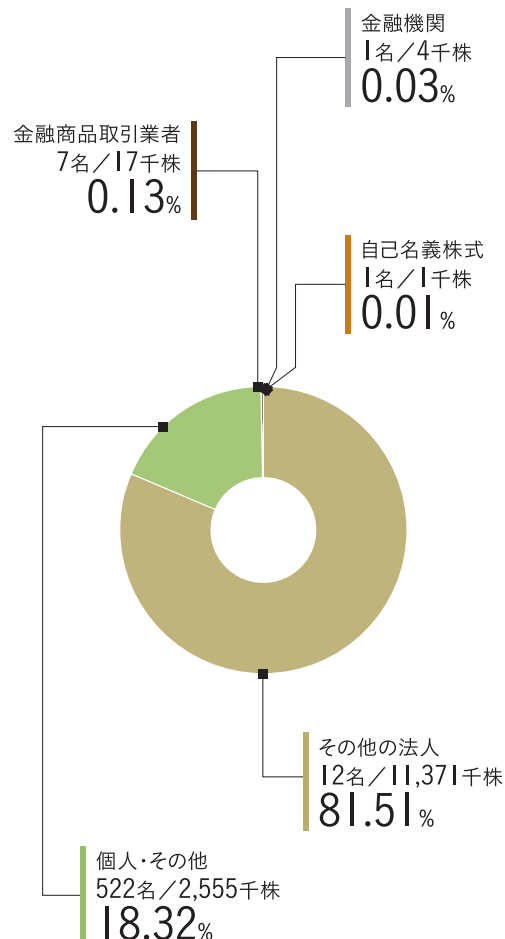
株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	4,651,000 株	33.34 %
三菱商事株式会社	3,740,000 株	26.81 %
全日本空輸株式会社	2,793,000 株	20.02 %
エージーピー社員持株会	507,000 株	3.63 %
森田 成一	93,000 株	0.66 %
栗原工業株式会社	86,000 株	0.61 %
城 映男	80,000 株	0.57 %

※持株比率については、自己株式(1,857株)を控除して算出しております。  
 ※全日本空輸株式会社は、2013年4月1日にANAホールディングス株式会社に商号が変更されております。

### 株価及び株式売買高の推移 (月足)



### 株式の分布状況





### 会社概要

商号	株式会社エージーピー AGP CORPORATION
本社	〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707 E-mail info@agpgroup.co.jp
最寄駅	東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立	1965年12月16日 ／日本空港動力株式会社設立 2000年9月1日 ／株式会社エージーピーに商号変更
資本金	20億3,875万円
社員数	612名(連結)／174名(個別)
会計監査人	新日本有限責任監査法人

### ネットワーク

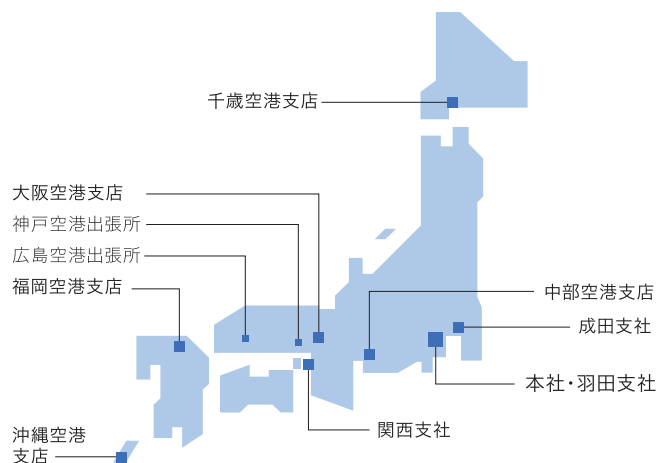
本社	- 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号 TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社	- 千葉県成田市三里塚御料牧場1-1 (日本航空成田第一ハンガー内) TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779
羽田支社	- 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号 TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社	- 大阪府泉南市泉州空港南1番地 (関西国際空港格納庫内) TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店	- 北海道千歳市美々 (新千歳空港内) TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店	- 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地 (中部国際空港内) TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店	- 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地 (大阪国際空港内) TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所	- 兵庫県神戸市中央区神戸空港4-1 TEL.080-5075-5932
福岡空港支店	- 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地 (福岡空港内) TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所	- 広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内) TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店	- 沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内) TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229

### 役員 (2013年6月18日現在)

代表取締役社長	山口 栄一
常務取締役	早川 正英
常務取締役	生形 茂
常務取締役	小林 正樹
取締役	田中 和之
取締役	小澤 秀之
常勤監査役	金子 晋也
監査役	長谷川 正人
監査役	浅木 純
監査役	佐伯 誠治

### エージーピーグループ (連結子会社)

株式会社エージーピー沖縄	株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西	株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州	株式会社エージーピー中部



## ホームページのご紹介

当社ホームページでは、会社概要、IR情報、製品・サービスや採用情報など様々な情報を掲載しております。特に株主・投資家の皆さまに向けては、決算短信、IRハンドブック等のほか、最新のIRニュースや株価情報なども掲載しております。ぜひご覧ください。

また皆さまのご意見・ご要望もお待ちしております。

URL>>> <http://www.agpgroup.co.jp/>



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
基準日	毎年3月31日 そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (同送付先)	同社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)

## INFORMATION

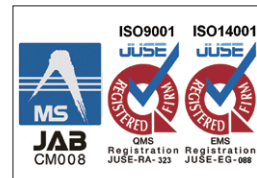
### 株式に関する手続きについて

- (1) 株券電子化に伴い、株主さまの住所・氏名等の変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。  
なお、未受領の配当金及び株式事務に関する一般的なお問い合わせにつきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- (2) 「特別口座※」に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関（兼 株主名簿管理人）である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

※「特別口座」：株券電子化実施日において「株式会社証券保管振替機構（ほふり）」をご利用でない株主さまの権利を確保するために、当社が当該株主さまの名義で開設した口座です。

 株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号  
TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707  
URL: <http://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: [info@agpgroup.co.jp](mailto:info@agpgroup.co.jp)



本冊子はリサイクルペーパーを使用しております。